

書評

藤野正三郎・宇田川瑋仁編

『経済成長と財政金融政策』

—高橋長太郎博士還暦記念論文集—

勁草書房 1967.6 298 ページ

本書は、「経済成長と財政金融政策」、「経済変動と財政金融」および「財政金融政策の諸側面」という3部にわかれ、合計10編の論文が収録されている。記念論文集のつねとして各論文は相互に独立的であるが、全体のうち6編までは経済の成長および安定と財政金融政策との関連を追求したものである。しかもこれらの多くは、国債発行によって決定的な転換期を迎えた日本の財政政策について、昭和30年代の成果を評価し、あるいは今後のあり方を論じようとする意図をもつ。巻末に収められた討論会の記録でとりあげられているのもこの問題である。

さて、本書でもっとも重点がおかれている昭和30年代の財政政策の評価に関しては、まずどのような評価基準によるかという問題がある。この問題は、宇田川瑋仁「経済成長と税制」(第2章)の冒頭でとりあげられているが、そこでは経済成長に関して財政の絶対的効果と相対的効果とが区別されている。前者は財政が存在しない仮空の事態との比較による効果の把握であり、後者は国際比較による判定方法である。これらのうち前者は、評者には不毛なものであるように思われる。財政はつねに存在し、財政政策もかならず存在する。問題は採用可能な各種の財政政策のうちから、一定の政策目的を達成するため有効な手段が選択されているかどうかを判定することではなかろうか。このような見地に立てば、宇田川氏が重視しておられない第3の判定方法がきわめて重要な意義をもつ。それは、経済の安定あるいは成長という観点からみて望ましい行動基準を論者がみずから設定し、これに照して現実の財政運営のパフォーマンスを評価するというやり方である。もちろんこの基準は理論的にみて適切なものであり、また実行可能なものでなければならぬ。大熊一郎「財政原則と経済の安定・成長」(第1章)のなかのつぎの一節は、このような判定基準を提示したものと解釈すべきであろう。

「財政支出は長期成長の見地から、民間独立支出要因とあいまって、一様な成長を支持することがのぞましい。この場合、短期循環については、租税収入によ

る自動安定作用を期待すべきである。しかし、供給能力の大きな上昇による超過能力の発生、民間独立支出要因の減少等の場合には、自由裁量的な‘呼び水政策’も必要となる。」(pp.9—10.)

この基準に評者は大体賛成であるが、「ブームの時期には自由裁量政策による政府支出増加率の抑制が望ましい」という点を追加しておきたい。この修正された大熊基準を具体化すれば、政府支出増加率は、ノーマルな経済情勢のもとでは原則として一定であり、スランプの時期にはこれより補整的に高められ、ブームの時期には逆の調整が加えられるのが望ましいということになる。大熊論文および江見康一「経済安定化と歳出構造」(第9章)がいずれも循環過程における政府支出のGNP弾性値の動きを検討しているのは、GNP成長率と政府支出増加率との関係をチェックするためであるとすれば適切なアプローチである。ただし、大熊氏が一般会計当初予算の弾性値の計算にあたって、予算増加率と前年度GNP成長率との比をとっておられるのは問題であろう。この比率の動きから政策当局者が景気補整を志向していたかどうか判定できるというのは、政策当局者は前年度実績と同じ経済成長率を予想して行動するという想定がおかれているためであろうが、この想定が妥当なものかどうかは疑わしい。江見論文においては、財政支出のGNP弾性値とならんで、「財政支出のGNPに対する限界寄与率」($\Delta G/\Delta GNP$)が評価基準に用いられている。これらのうちいずれの基準がとくに重視されているかはあきらかでないが、評者は限界寄与率による判定にはあまり賛成できない。予算をつうじて計画的に決められる政府支出の増加率が、民間投資のそれよりはるかに安定しているのは当然のことであるから、政府支出のGNPに対する限界寄与率が不況期に高くブームの時期に低くなっているとしても、このこと自体を高く評価することは妥当でないと思われる。

本書に収められている諸論文は、財政政策のパフォーマンスを経済安定の観点から評価しようとする場合にも、すべて年次データだけを用いている。このやり方は簡便であるが重大な限界をもつ。もし四半期ないし半年単位の国民所得統計データや税務統計データが活用されたならば、支出政策やビルト・イン・スタビライザーとしての税制の機能について、いっそう確実な評価を与えることが可能になったであろう。たとえば政府支出の増加率が循環的変動傾向を示しており、その山や谷がGNP増加率のそれより1年近いズレをもっていることは、四半期別データを用いた場合にはじめて明白になる。

政府部門の経済活動を経済の安定あるいは成長という観点から評価しようとする場合には、国民所得統計を中心とした総括的分析とならんで、中央・地方の一般政府および公企業についての主体別分析が必要である。このことは江見論文において明快に指摘されているが、残念ながらどの論文でも中央政府の一般会計以外については十分な検討がなされていない。もうすこし組織的な分業が行なわれ、各論文の重複部分を除去して全体のカバーする範囲を拡大することに注意が払われたならば、一流の専門家を集めた本書の研究は画期的な意義を持つものになったであろう。

与えられたスペースの大半を一般的な批評にさいたので、各論文についてはきわめて簡単に私見を述べるだけにとどめねばならぬ。まず第1の大熊論文は、いわゆる健全均衡予算原則と税負担率一定の原則が、成長と安定にどのような影響を与えたかを検討している。安定政策の観点からみれば、健全均衡財政は「自由裁量的な景気補整政策とは本質的に相反するルールとならざるをえない」(p.5)というのが大熊氏の結論である。また税負担率一定の原則に関しては、「この原則が健全均衡財政の原則による実際上のルールと組み合わせられるときには、減税によって税収の自動安定効果はかなりそこなわれる」(p.6)と述べられている。これらの見解には共鳴するが、論証方法についてはかなり抵抗を感じる点がある。

第2章の宇田川論文は、いわゆる物価調整減税方式や税制と企業資本構成の関係などについて、非常に興味ある問題提起を行なっている。ただこの論文の前半でとりあげられている財政の経済成長に対する絶対的効果の検討は、すでに述べたような問題があるうえに、政府投資の産出係数と民間投資のそれとの大小がわからないため、結論があいまいになっている。

第3章の島野卓爾「個人所得税の安定、分配、成長効果」は、アメリカ、イギリスおよび西ドイツについて、個人所得税政策の安定、分配および成長に対する効果を比較しようとした野心作である。いろいろと教えられる点が多いが、資料面の制約が重大なブレーキになっているという印象は否定できない。たとえば分配問題に関しては、所得税制による所得再分配効果の強さを各国について比較するのが当然であるが、そのような試みが断念されているのは残念である。

第4章の藤野正三郎「国債発行と財政金融政策」は、全論文中もっとも時論的色彩が濃厚であるが、大きな問題を手際よくまとめた好論文である。ただ現在の時点でこれを読めば、長期計画にもとづく年々の国債発行が、

「第一義的には有効需要操作のために計画されている」(p.79)という見方には疑問を感じる読者がすくなくないであろう。

第5章の長谷田彰彦「公債発行と均衡的成長」は、経済成長に対する公債発行の効果を理論的に分析したものである。論旨は明快であるが、支出成長率概念を用いた分析を批判した部分だけは簡単についていけない。なお読者は、この論文で導出された命題の多くが、ハロッド型のモデルを前提し、しかも政府投資と民間投資の産出係数を同一と仮定した場合にのみあてはまるものであることに留意しておく必要があるであろう。

第1部を構成する以上の5論文と同じグループに属するものとしては、ほかに第9章の江見康一「経済安定化と歳出構造」がある。この論文は、国民所得統計によって日本財政の特色をあきらかにするとともに、戦後の経済変動過程における財政支出の動向を説明することを目的としたものである。帰納的な分析法によって多くの興味ある命題を導出した非常に有益な論文であるが、多少一般化が危険だと思われる命題も含まれている。たとえば総政府支出の対GNP比率は、経済成長につれて漸増するが、あるところで天井に達し、その後は漸減に転じるという見方には問題がある。

以上のほか本書に収録されている論文としては、江口英一氏ほかの「金融モデルの設定と計測」、藤野正三郎「巨視的経済理論における貨幣量の決定」、伊藤善市「地域格差と財政金融」および村上雅子「財政による所得再分配、昭和28~39年」がある。これらについては個別的に論評を加えるスペースがないが、いずれも力作だといってよい。たとえば村上氏の論文は、これまで比較的閑却されてきた財政の再分配効果の時系列分析について、貝塚・新飯田両氏の研究を補完する貴重な業績である。

【藤田 晴】

藤田 整

『社会主義経済と価値法則』

日本評論社 1967・10 X+255 ページ

周知のように、社会主義の生産物を「特別の種類の商品」と規定し、社会主義経済を商品生産の一変種と考える見解が、現在では、ほぼ通説となっている。藤田氏は、この通説を斥け、社会主義の生産物を非商品と規定する。これは、マルクス経済学の古典的命題に忠実な態度であるが、そのばあい、ソ連経済の現実とこれらの古典的命